

電子記録債権の普及への期待

平成29年6月21日

金融庁総務企画局信用制度参事官室

企画調整官 向井ちほみ

電子記録債権とは

- 電子記録債権は、手形・指名債権（売掛債権等）の問題点を克服した新たな金銭債権。手形・指名債権を電子化したものではない。
- 電子記録債権の発生・譲渡は、電子債権記録機関の記録原簿に電子記録することが、その効力発生要件。

× 電子記録債権 = 手形・売掛債権を電子化したもの

○ 電子記録債権 = 手形・売掛債権の問題点を克服した新たな金銭債権

手形

- 作成・交付・保管コスト
- 紛失・盗難リスク
- 分割不可



電子記録債権

- 電子データ送受信等による発生・譲渡
- 記録機関の記録原簿で管理
- 分割可

売掛債権

- 譲渡対象債権の不存在・二重譲渡リスク
- 譲渡を債務者に対抗するために、債務者への通知等が必要
- 人的抗弁を対抗されるリスク

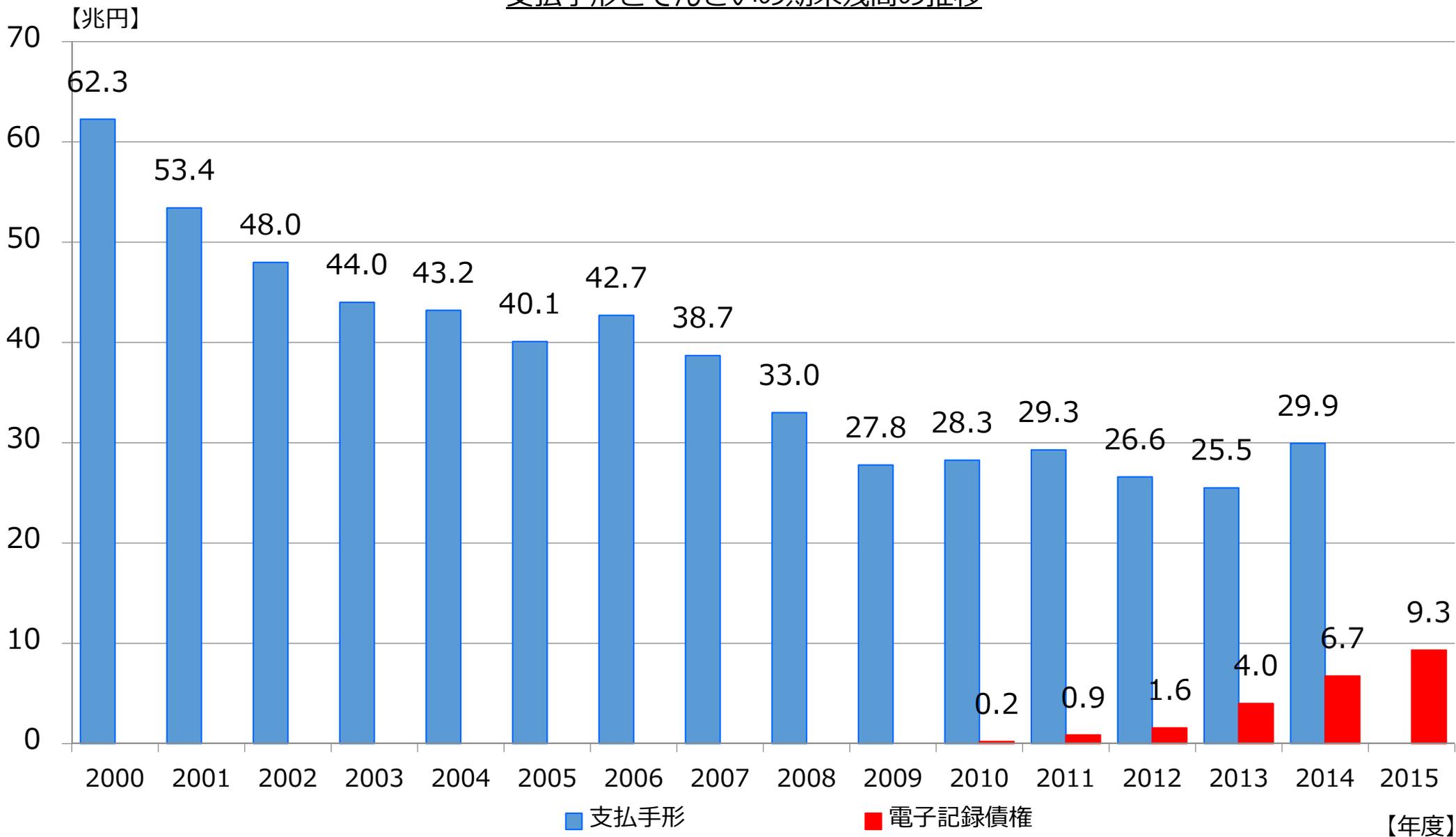


電子記録債権

- 電子記録により債権の存在・帰属を可視化
- 債権の存在・帰属は明確であり、通知等は不要
- 原則として人的抗弁は切断

電子記録債権の普及状況

支払手形とでんさいの期末残高の推移

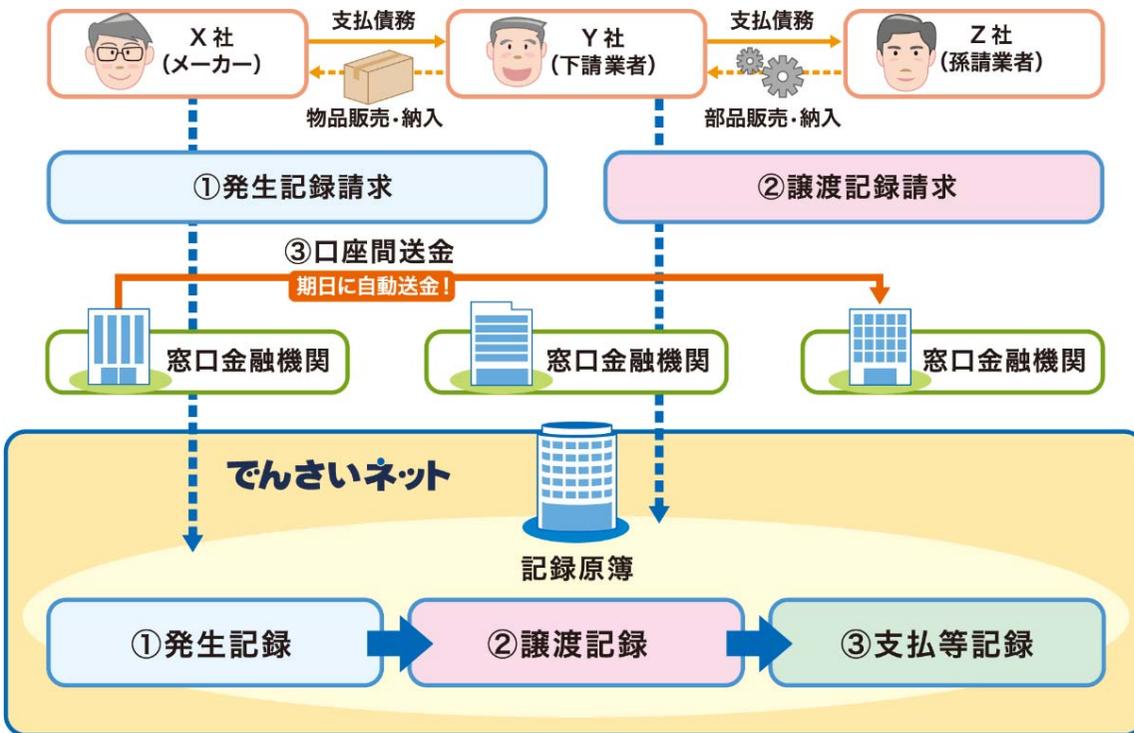


(出典) 法人企業統計年報、電子記録債権機関より聴取した計数により作成

「でんさいネット」のしくみ

「でんさいネット」の取引イメージ

「でんさい」の発生・譲渡・開示等は、**窓口金融機関を通じて実施**



窓口金融機関へのアクセスはインターネットバンキング等を活用

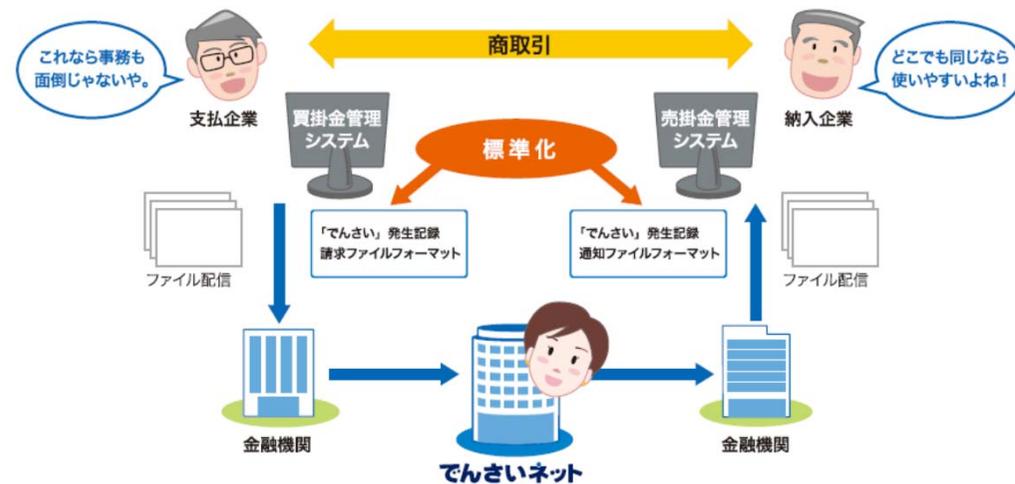
インターネットバンキング等を活用した方法



* IB インターネットバンキング / FB ファームバンキング

※FAXや書面による方法での利用も想定されています。

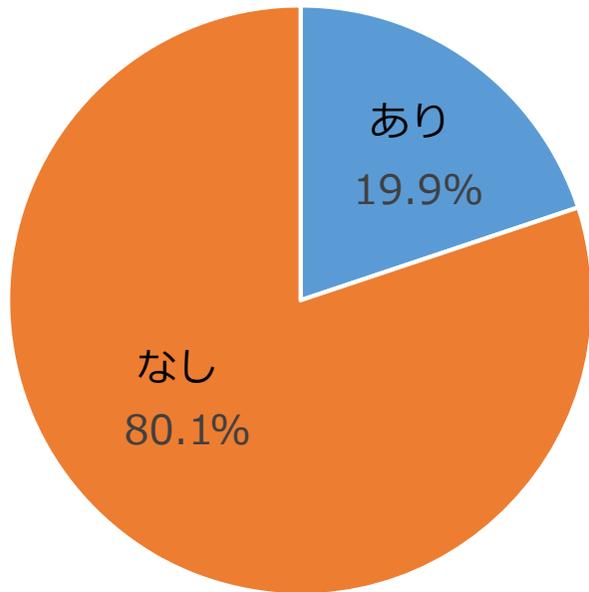
複数金融機関と取引する場合の事務処理の省力化を図るため、インターネットバンキング等利用時のファイルフォーマットを標準化



(参考) インターネット・バンキングの利用状況

日本銀行
生活意識に関するアンケート調査
(第56回)

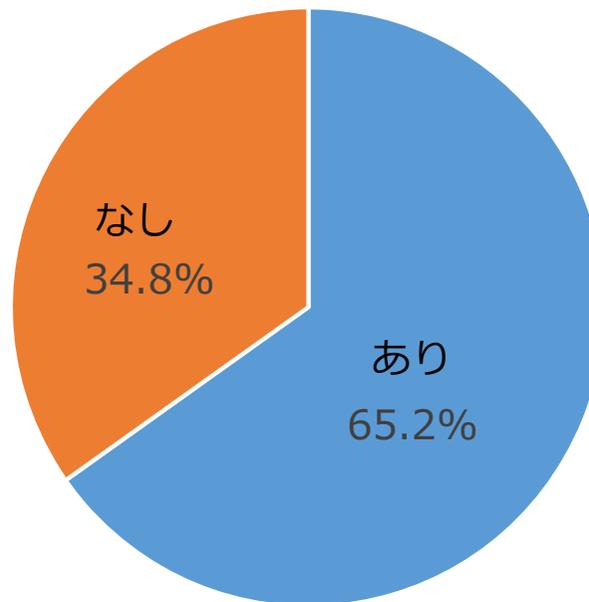
問：インターネットによる銀行振込を利用したことがあるか。



郵送調査

全国銀行協会
よりよい銀行づくりのためのアンケート
(2012年度)

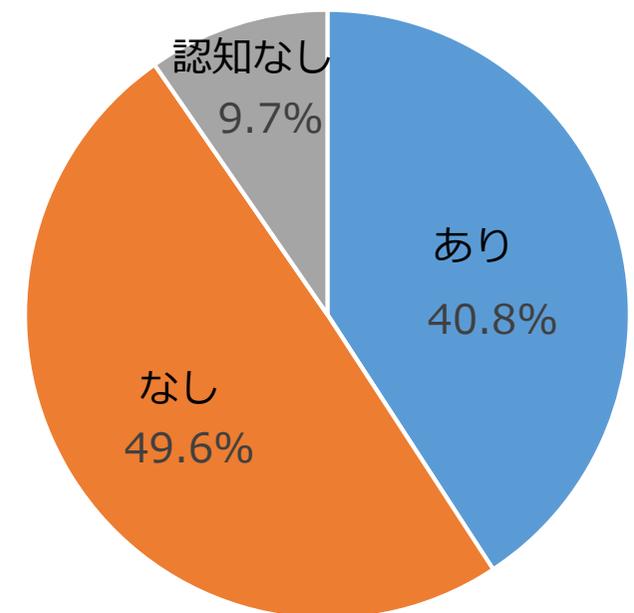
問：インターネットバンキングを利用したことがあるか。



インターネット調査

Freee株式会社独自Web調査
(2016年5月)

問：事業用オンラインバンキング口座を利用したことがあるか。



インターネット調査

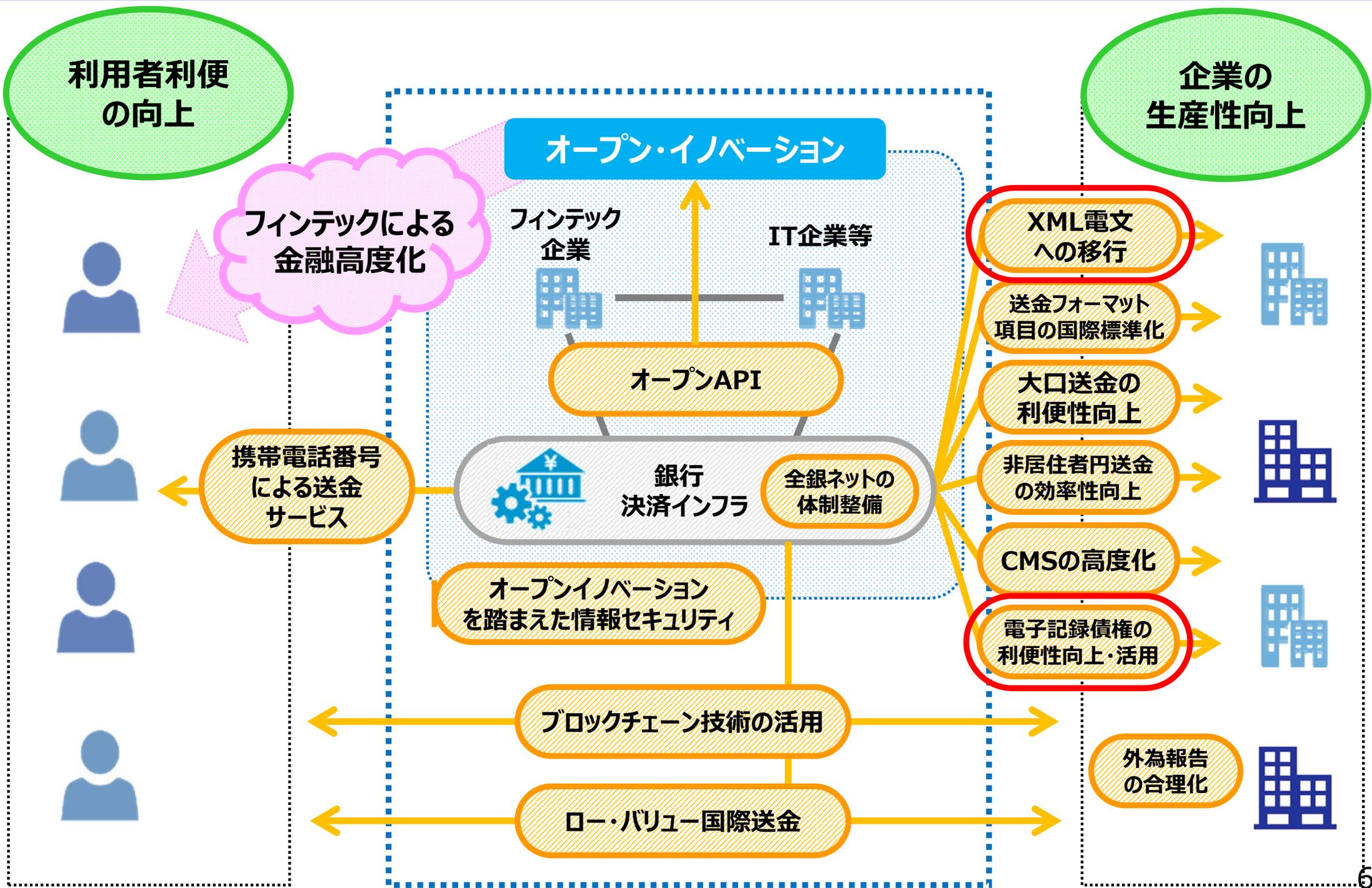
(出典) 日本銀行 岩下直行金融高度化センター長「フィンテックと金融ITの将来像」、金融審議会「金融制度ワーキング・グループ」第4回 佐々木参考人 (freee株式会社) 説明資料を基に作成

決済高度化に向けたアクション・プラン【金融審議会・決済業務等の高度化に関するWG報告(平成27年12月22日)】

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020
リテール分野 – 金融・IT融合に対応した決済サービスのイノベーション						
金融・ITイノベーションに向けた新たな取組み						
[複数銀行による携帯電話番号による送金サービス]		2015年度より検討				
[ブロックチェーン技術の活用等に関する検討]		2015年度より検討	2016年度中に報告とりまとめ			
[オープンAPIのあり方に関する作業部会]		2015年度中に設置	2016年度中に報告とりまとめ			
業務横断的な法体系の検討		検討				
ITの進展等を踏まえた現行制度の見直し		制度の見直し				
ホールセール分野 – 企業の成長を支える決済サービスの戦略的な高度化						
邦銀のCMS高度化等		特に主要行における取組みの推進				
		貸金業規制の適用関係の見直し				
外為報告の合理化等		制度面の対応や取扱いの合理化を検討				
地方自治体における電子記録債権の活用		早期に活用が図られるよう積極的に取り組む				
電子記録債権の利用者利便向上		実効性ある方策に向け、早急に検討				
[記録機関間での債権移動を可能とする制度整備等]		制度の整備				
[でんさいファクタリングの導入]		遅くとも2016年度中に一部金融機関で導入				
電子記録債権制度の海外展開		事業化に向けた取組みを展開				

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020
決済インフラ – 利用者利便の向上と国際競争力強化のための5つの改革						
決済インフラの抜本的機能強化						
[改革1：XML電文への移行]			2018年頃を目途に、新システムを構築・サービス開始		2020年までにXML電文に全面移行*	
						* 企業間送金が対象
国内外一体の決済環境の実現等						
[改革2：送金フォーマット項目の国際標準化]		国際送金フォーマットによる国内送金サービスの提供		2016年度中を目途に「単一化」の論点整理		
[改革3：「ロー・バリュー国際送金」の提供]				2018年を目途にサービス提供		
[改革4：大口送金の利便性向上]				早期に結論		
[改革5：非居住者円送金の効率性向上]				早ければ2016年度中に全銀システムでの取扱いを開始		
情報セキュリティのあり方						
情報セキュリティのあり方に関する検討				検討		
仮想通貨に関する制度のあり方						
仮想通貨に関する規制の導入				制度を整備		
継続的取組みに向けた体制整備						
継続的取組みに向けた体制整備				官民挙げての実行のための体制の整備／取組みのフォローアップ／継続的な課題・行動の特定／		

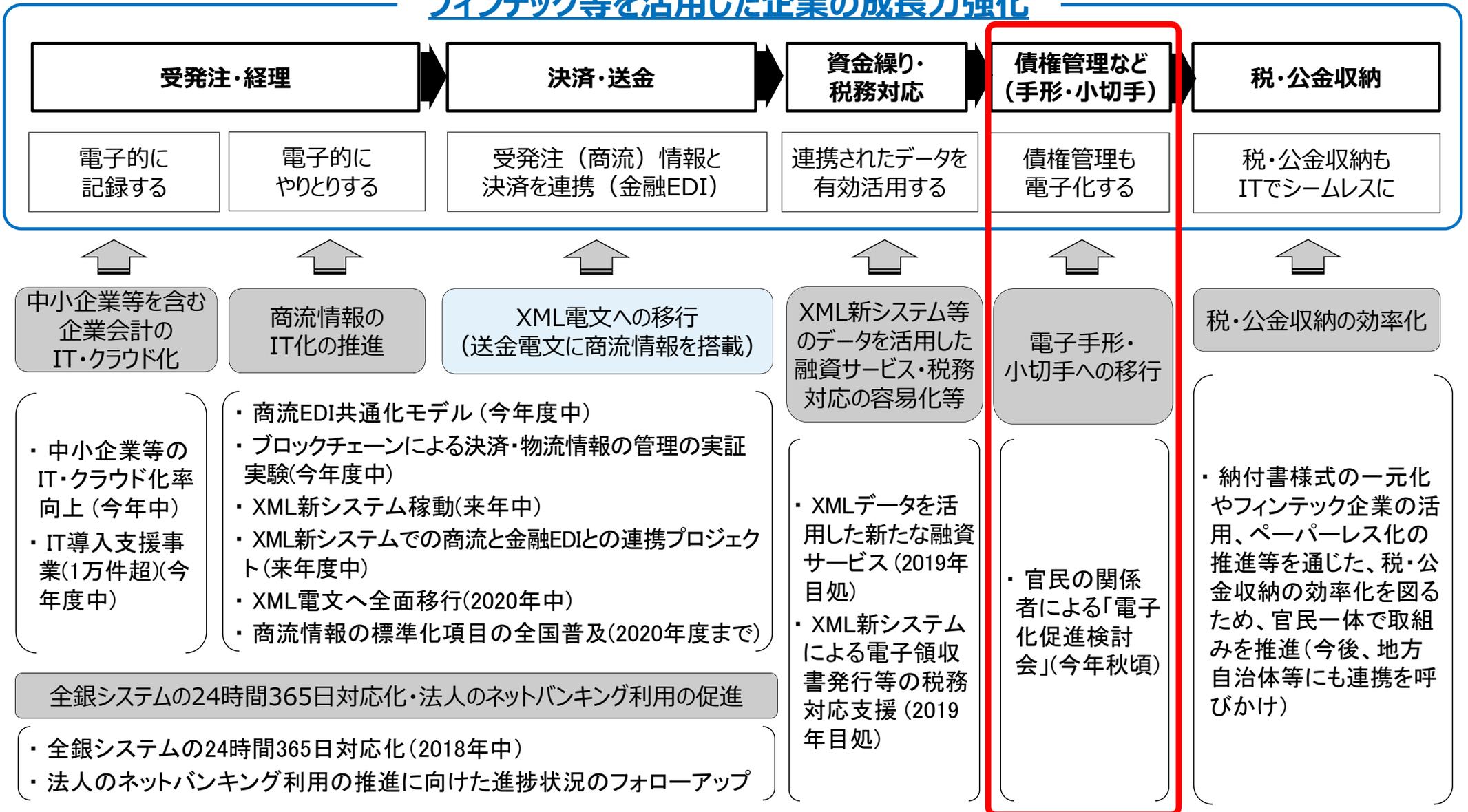
決済高度化に向けたアクション・プランの全体像



金融EDI(XML電文)の導入を起点とした企業の財務・決済プロセス全体の高度化 (「企業の成長力強化のためのFinTechアクションプラン」)

企業の財務・決済の上流（受発注や経理）から川下（決済や債権管理）プロセス全体がITで処理される

フィンテック等を活用した企業の成長力強化



第2 具体的施策

I Society5.0に向けた戦略分野

5. FinTechの推進等

(1) KPIの主な進捗状況

「KPI」 今後5年間(2022年6月まで)に、IT化に対応しながらクラウドサービス等を活用してバックオフィス業務(財務・会計領域等)を効率化する中小企業等の割合を現状の4倍程度とし、4割程度とすることを旨とする。

※今回、新たに設定するKPI

(2) 新たに講ずべき具体的施策

iii) 企業の成長力強化のためのFinTechアクションプラン

XML新システムの整備を契機に、企業の財務・決済プロセス全体の高度化を図る観点から、金融EDI活用を起点として、企業の財務・決済プロセス全体を一括して高度化する「企業の成長力強化のためのFinTechアクションプラン」を推進する。その際、オールジャパンでの電子手形・小切手への移行について検討を進める。

① 中小企業等を含む企業会計のIT・クラウド化

- ・経済産業省等において、産業界と連携し、中小企業等におけるバックオフィス業務の効率化等に資するIT・クラウド化の状況について、現在実施している取組を踏まえ、より適切な目標値等について検討する。
- ・中小企業等のバックオフィス業務の高度化やデータを活用した新たな法人向け融資サービスの活用につながるクラウドサービス等の導入の推進に向けた取組を進めるとともに、企業の健康診断ツールである「ローカルベンチマーク」も活用し、FinTech導入先進事例を創出する。
- ・電子決済等代行業者による電子帳簿保存法への対応を推進する。

② 商流情報のIT化の推進

2020年度までに、金融EDI情報として格納すべき商流情報の標準化項目の普及を図るとともに、業種を超えた企業間のEDI連携を更に推進する。

③ 全銀システムの24時間365日対応化等

来年中に、全銀システムの24時間365日対応化を実現するとともに、法人のネットバンキング利用の推進に向けて、進捗状況のフォローアップを開始する。

④ 金融EDIの推進等による金・商流連携の推進

- ・金融機関におけるXML電文化について、来年中のXML新システム稼働と、2020年までのXML電文への全面的移行について着実に取り組む。
- ・本年秋以降、金融関係業界において、金融庁等と連携しつつ、ブロックチェーン技術を活用した決済・物流情報の管理に係る実証実験を実施する。

⑤ XML新システム等のデータを活用した融資サービス・税務対応の容易化等

XML新システム等のデータを活用(商流情報分析等)した融資サービスや税務支援(XML新システムによる税務対応支援(電子領収書の発行等))を検討する。

⑥ オールジャパンでの電子手形・小切手への移行

手形・小切手について、企業・金融機関双方の事務負担を削減するとともに、ITを活用した金融サービスとの連携を可能とする観点から、全面的に電子的な仕組みへと移行することについて、官民が連携した検討を推進する。

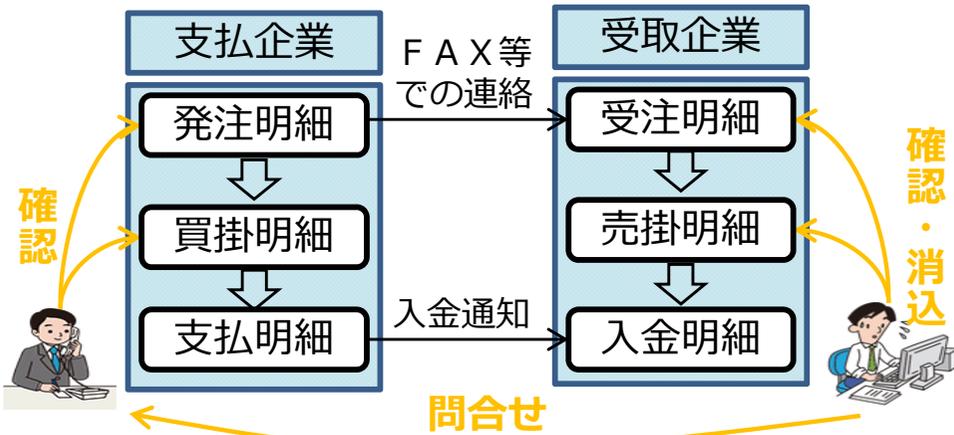
中短期工程表「FinTechの推進等」②

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	K P I				
		<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">概算要求 税制改正要望等</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">秋</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">通常国会</div> </div>								
企業の成長力強化のためのFinTechアクションプラン	〈企業の成長力強化のためのFinTechアクションプラン〉									
	<ul style="list-style-type: none"> 全銀システムの24時間365日化について、全国銀行協会が、「全銀システムのあり方に関する検討状況（最終報告）」を取りまとめ、公表（2014年12月）。銀行業界においてシステム設計／開発を開始。 全銀ネットが、全銀システムの稼働時間拡大の目標を平成30年後半（準備が整った銀行から参加するため、銀行ごとに参加時期は異なる）と公表（2016年7月）。 XML電文の新システム構築に係る具体的方針を決定。 	<p style="text-align: center;">【企業の成長力強化のためのFinTechアクションプラン】</p> <p>金融EDIの推進等による金・商流連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融機関におけるXML電文化について、来年中のXML新システム稼働と、2020年までのXML電文への全面的移行について着実に取り組む 金融関係業界において、金融庁等と連携し、ブロックチェーン技術を活用した決済・物流情報の管理に係る実証実験を実施 <p>金融EDI情報として格納すべき商流情報の標準化項目の普及を図り、業種を超えた企業間のEDI連携をさらに推進する</p> <p>中小企業等を含む企業会計のIT・クラウド化</p> <ul style="list-style-type: none"> バックオフィス業務の効率化等に資するIT・クラウド化の状況について、より適切な目標値等について検討 中小企業等のバックオフィス業務の高度化につながるクラウドサービス等の導入の推進に向けて、「ローカルベンチマーク」も活用し、FinTech導入先進事例を創出 電子決済等代行業者による電子帳簿保存法対応を推進 <p>全銀システムの24時間365日対応化等</p> <ul style="list-style-type: none"> 全銀システムの24時間365日化が可能な環境の整備に向け、銀行業界においてシステムを設計／開発し、全銀システムの24時間対応化を実現 法人のネットバンキング利用の推進に向けて進捗状況のフォローアップ <p>XML新システム等のデータを活用した融資サービス・税務対応の容易化等</p> <ul style="list-style-type: none"> XML新システム等のデータを活用した融資サービスや税務支援を検討 <p>オールジャパンでの電子手形・小切手への移行</p> <ul style="list-style-type: none"> 手形・小切手について、全面的に電子的な仕組みへの移行について、官民連携して検討 								

XML電文への移行 ~企業が銀行に送金を依頼する際に使用する電文の高度化~

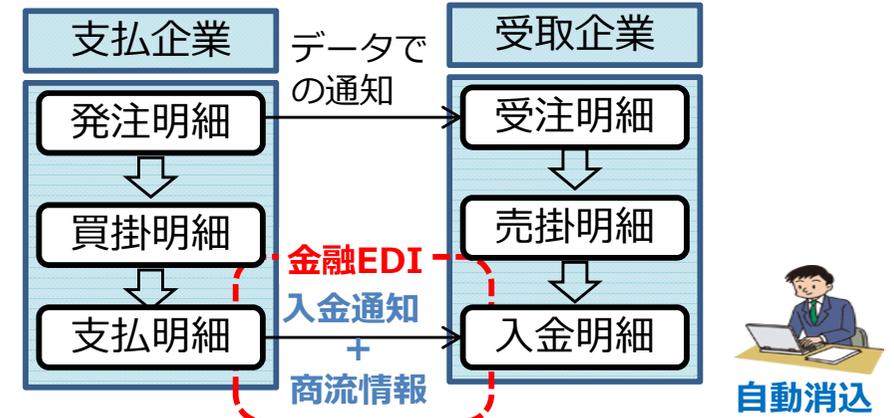
【現在の一般的な事務フロー】

受取企業：入金通知と受注明細等を手作業で消込
 支払企業：受取企業からの問合せに対応



【金融EDIを活用した合理化後の事務フロー】

受取企業：金融EDI^(注)の活用により自動消込可能
 支払企業：問合せへの対応負担が軽減



(注) 金融EDI：受発注や請求といった商流情報を振込データ等に付帯し、交換・共有すること。

例えば、流通業界及び自動車部品業界における実証実験（平成26年11月開始）では、受取企業側において年間約400時間（中堅製造業）から約9,000時間（大手小売業）の決済関連事務の合理化効果

